

事業番号	161
------	-----

平成24年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	子育て支援センター運営事業						担当部	健康福祉部							
	会計区分	一般会計			事業類型	一般		担当課	子育て支援課							
	事業期間	平成14年度			～		平成30年度以降		担当係	子育て支援係						
	総合計画 分野別計画	主目的	3 保健福祉		12 子育て支援		4 地域で行う子育てを支援する									
		副目的														
	予算区分	款	3		項	3		目	2		大	3		中	1	
	根拠法令・個別計画	児童福祉法														
	実施・運営方法 ※費用合計に占める 経費の内訳(割合)	直接実施・ 運営	100 %			委託	0 %			助成	0 %					
	目的 (対象をどの様な 状態にするのか)	子育て中の親子が気軽に集まれる場、親同士の交流の場、情報交換の場を設け、子育ての不安を軽減する。														
	内容 (手段)	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て支援拠点事業を展開し、子育ての不安の解消に役立てるとともに、子育て中の親の負担を軽減。 ・平成23年度現在の子育て支援拠点の整備状況 センター型: 中央子育て支援センター ひろば型: 篠岡、小牧、小牧南、北里、西部、大城児童館内の子育て支援室 市独自事業: 子育て広場 ・子育て支援拠点の無い味岡地区において地区会館を利用し、移動子育て支援センター事業(毎週水曜日)を実施。 ・国交付金対象は、総事業費の1/2。直接経費と臨時職員の経費の合計の1/2としている。 ・0～3歳からの子どもがいる保護者を対象として、子育て情報を配信する、子育て支援メール配信事業を実施。 【直接経費の内訳】 講師謝礼(99千円) ボランティア謝礼(57千円) 地域子育て支援連絡協議会委員謝礼(46千円) 普通旅費(8千円) 消耗品費、燃料費等(813千円) 通信運搬費(77千円) 手数料(158千円) 保険料(9千円) 遊具保守点検委託料(29千円) 子育て支援センター用備品購入費(414千円) 愛知県子育て支援センター事業連絡協議会、子育て広場全国連絡協議会負担金(26千円)														
受益者負担	無															

		単位	H21決算額	H22決算額	H23決算額	H24予算額		
コスト	費用	直接経費	千円	2,586	3,670	1,736	2,900	
		正職員	従事者数	人	1.00	1.00	1.00	1.00
			人件費	千円	5,319	5,319	5,319	5,319
		その他職員	従事者数	人	11.00	11.00	11.00	11.00
			人件費	千円	20,774	19,971	17,913	18,818
		費用合計	千円	28,679	28,960	24,968	27,037	
	対前年比	%		100.9	86.2	108.2		
財源	一般財源	千円	19,916	16,696	13,879	17,268		
	国・県支出金	千円	8,763	12,264	11,089	9,769		
	その他財源	千円	0	0	0	0		

業	活動指標名	単位		H21	H22	H23	H24
	子育て支援拠点、子育て広場設置数	ヶ所	目標		5	8	8
実績				5	8	8	
子育て支援サークル数	サークル	目標		25	22	20	25
		実績		21	19	25	
績	成果指標名	単位		H21	H22	H23	H24
			中央子育て支援センター、子育て広場利用者数	人	目標	100,000	110,000
			実績	114,766	112,219	106,024	
	子育て支援サークル支援数	人	目標	5,000	4,000	3,000	3,000
			実績	3,420	2,973	2,017	

事業の自己評価	平成23年度の実施結果	事業の達成状況	子育て支援拠点の利用者は安定しており、現行の事業実施のあり方が利用者に好評であることを実証している。また、子育て支援拠点がない味岡地域においては、味岡地区の会館を利用し、巡回型の移動子育て支援センターによる事業実施により、保護者から好評を得ている。
		事業実施における課題等	子育て支援サークルへの活動支援は、子育て広場、中央子育て支援センターでのサークル室が飽和状態のため、活動の活性化に歯止めがかかっている。
		事業を縮小・廃止したときの影響	子育てに不安や悩みを抱えた親が増加し、児童虐待の増加などに繋がる恐れがある。
今後の事業の方向性	方向性の判定	現状維持	
	判定理由	子育てに不安や悩みを抱える保護者、人と関わることを苦手とする親子は増加傾向にあり、相談の内容も深刻化している。また、子育て中の親子が気軽に集まり、交流ができる場に対しては非常に市民ニーズが高いため、現状維持とする。また、新たな拠点整備が必要と考える。	
	改善案等	現状手狭となっている中央子育て支援センターでは、サークル活動に制限があるため、施設整備をするなど活動の場所の確保に努める。	

二次評価	方向性の判定	判定理由
	現状維持	一次評価のとおり。